

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 19 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		市街化調整区域活性化連絡協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政 策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	都市建設部	課長名	辻 賢一郎			
	施 策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名	大塚 勝己			
	基本事業	17	計画的な市街地の形成			所属班	都市計画班	(内線)	2246			
法令根拠												
予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業連番	10165	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 11 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) ～ (年度)											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
【事業の内容】 研修会参加、負担金納入 【業務の流れ】 会議出席、総会参加、研修会参加 【主な予算費目】 特別旅費、負担金補助及び交付金												

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 総会、要望書活動、研修、担当者会議、集落内開発許可制度や土地区画整理事業、地区計画制度等に関する情報交換	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 総会、要望書活動、研修、担当者会議、集落内開発許可制度や土地区画整理事業、地区計画制度等に関する情報交換
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 職員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標(単位) → ア 会議、研修会開催数 回 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 協議会の研修会や担当者会議を通じて担当職員の資質向上を図る	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標(単位) → ア 会議、研修会に参加した職員数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 研修会等によって培った成果により、協議会から県への要望事項に反映し、都市計画制度、開発許可制度の柔軟な運用に結びつける。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標(単位) → ア 会議、研修会が有益だったと考える職員数 人 イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標(単位) → ア 要望書提出数 件 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0	0	0			
			繰入金	千円	0	0	0	0	0	0			
			一般財源	千円	75	78	75	75	75	75			
	人件費	(A)事業費計	千円	75	78	75	75	75	75	75		0	
			うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0		0	
			うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0		0	
			正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		3	
人件費	延べ業務時間	時間	160	160	160	160	160	160	160				
	(B)人件費計	千円	635	637	637	637	637	637	637	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	710	715	712	712	712	712	712	0		
活動指標			アイ回	6	6	6	5	6	6	6	目 標 合 計 値 画 22 年 度		
対象指標			アイ人	3	3	3	3	3	3	3			
成果指標			アイ人	3	3	3	3	3	3	3			
上位成果指標			アイ件	1	1	1	1	1	1	1			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成9年に熊本市計画区域内の中で行政区域のほとんど、あるいは全部が市街化調整区域である町に対して益城町から協議会の設立が呼びかけられ、賛同した5町によって本協議会が設立され活動が始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成9年度に協議会が設立された後、大規模既存集落の指定、沿道サービス許容路線の追加、市街化調整区域の地区計画、都市計画法第34条第11号に基づく条例制定(集落内開発制度)、市街化調整区域地区計画の県同意基準の見直しなどにつながっている。当初の構成自治体は5町であったが、合併により1市3町となっている。事務局を担当している益城町が熊本市との合併協議を行なっているところであるので、この推移によっては協議会のあり方について検討する必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市街化調整区域の土地利用規制の厳しさに対して、依然として住民や権利者からの不満が根強く、不公平感を訴える声が聞かれる。

事務事業名	市街化調整区域活性化連絡協議会参画事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度的事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 職員は協議会に参画することにより実践的な知識を得ており、協議会の要望事項が市街化調整区域における県の都市計画や開発許可制度に少なからず影響を与えており、市の人々が安全に安心して暮らせるまちづくりという政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 都市計画法による市街化調整区域の厳しい土地利用規制に関して、関係市町からより柔軟な運用を県に求める活動を行なうものであるため、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 担当職員の資質向上を図り、要望活動に結び付けて行くもので対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 県外への研修を通じて、地域によって都市計画・開発許可制度の運用に違いがあることも把握しており、熊本都市計画の実情、法改正、社会の動向等に応じて柔軟な運用を求める必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 他の地域での都市計画・開発許可制度の運用状況の情報収集や県との協議も個別になるため非効率になることが避けられない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県内の都市計画区域の中で行政区域のほとんどが市街化調整区域で占められているのは、協議会に参加している自治体だけであるため、他に手段はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は協議会の負担金と研修の旅費であり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要に応じて協議等を行うものであり人数や業務時間の削減は出来ない。ある程度専門知識も必要で、関係市町の都市計画・開発許可制度に関する協議、情報交換、研修、要望活動を行うためには、正規職員で対応する必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本市も含めた構成市町の市街化調整区域の都市計画・開発許可制度に関する柔軟な運用を県に求めてゆくための事務事業であるため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	①目的妥当性については、適切である。 ②有効性については、都市計画・開発許可制度の運用状況を見ながら調査研究し、改善につながる要望をする必要がある。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本協議会の活動成果として運用が始まった、地区計画や集落内開発は今や本市の市街化調整区域における主な開発許可要件となっている。この他の従来からの開発許可要件についても改善が望まれる部分があり、今後の要望活動に反映する必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

県内で市街化調整区域を多く抱えるのは本協議会参画自治体だけであるため、県外の市街化調整区域の問題を抱える自治体とも情報交換が図れるように努めてゆく。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	7	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)

合志市